

LNG 産消会議 2019 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 26 日、グランドプリンスホテル新高輪において、LNG 産消会議 2019 が開催された。第 1 回が 2012 年に開催されて以来、今回で 8 回目の開催となる。会議の主催者は、経済産業省とアジア太平洋エネルギー研究センターであるが、昨年から官民合同での取り組みとなり、昨年の名古屋開催から再び東京開催に戻って会議が行われた。

本年は、日本が LNG 輸入を開始して 50 年に当たる節目の年であり、それを意識して来し方 50 年を振り返りつつ、今後の LNG 市場の発展の在り方を議論する会合となった。会議は、冒頭の菅原・経済産業大臣及びアルカービ・カタール国エネルギー担当国務大臣による開会挨拶、そして天然ガス・LNG 市場発展の展望に関する背景説明が IEA のビロル事務局長によって行われ、次いで、13 名と過去最多の閣僚級スピーカーによる基調講演が行われた。その後は、「エネルギー対話」に次いで、4 つのセッションが開催され、政府高官、LNG 関連企業のトップエグゼクティブ、著名な専門家等によるプレゼンテーションとパネル討論が行われた。会議参加者は登録ベースで 1,100 名を大きく上回り、LNG 関連ではまさに世界を代表するハイレベルな質と規模を誇る大会議となった。以下では、当日の議論の中で筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理したい。

第 1 に、今後の LNG 市場のさらなる発展が期待される中で、やはりその成長・拡大の中心としてアジアの重要性に焦点を当てた議論が行われたことを挙げたい。伝統的 LNG 輸入国・経済である日本・韓国・台湾は、今後も世界の LNG 市場の中で一定の重要な位置を占め続けるが、成長の鍵は中国・インド・東南アジア・南アジアなどの新興市場が握ることになる。その象徴的なポイントは、いずれ将来どこかのタイミングで世界最大の LNG 輸入国の地位が日本から中国に交代すると予想されていることであろう。LNG 輸入の拡大をアジアが牽引していく中でも、輸入国の数が増え、多様化し、同時に、伝統的主要輸入国から新たに台頭する主要輸入国が中心となる市場の構造変化が予想されている。この構造変化が市場規模の拡大と手に手を取って同時に進行していくことになるのである。

こうしてアジアの新興市場を中心に LNG 需要の拡大が進むこと自体は、会議参加者全てにとっての共通認識であったとも言えるが、問題は市場拡大のスピードと規模である。この問題が重要なのは、まさに現在もアジアを中心に LNG 需要が拡大しているものの、供給の増加がそれを上回り、結果として供給過剰と LNG スポット価格の低下がもたらされている現状を見ても容易に理解できる。そして、アジアの LNG 需要拡大のペースに影響を及ぼす多くの要因が今回の会議でも指摘された。その中でも関心を集めたのが、LNG 価格の Affordability と Competitiveness の問題であったと筆者には感じられた。

今後の需要拡大の中心になると期待されているのが、相対的に所得水準の低い新興国であるだけに、ある一定の水準を LNG 価格が超過すると消費者が支払いきれないという問題が起こりうる。絶対的な価格水準の観点で Affordability の問題が存在するのではないか、という問題意識の議論が行われた。他方、Competitiveness の問題も重要である。前者の Affordability の問題とも密接に関連するが、天然ガス・LNG は多くの新興国で、石炭、再

生可能エネルギー等と競合する関係にあるといっても良い。とりわけ、石炭からの転換での需要拡大が期待される場所では、価格競争力の問題は決して無視できない要因となる。そして、同時に需要側のニーズを満たしつつ、需要拡大に対応する供給サイドでの投資を如何に実現するか、も問題となり、まさに **Producer** と **Consumer** 双方が共に共存し、繁栄しうる持続可能な発展をどう模索するか、が重要になってくる。

第2に、その石炭からの転換の度合い・速度を左右する主要な要因として、環境問題への対応の強度が今後の LNG 需要の成長を左右するとの議論が展開されたことも指摘したい。日本の LNG50年の歴史を振り返っても、大気汚染問題への対応が LNG 導入と需要拡大をもたらした重要なドライバーであった。このドライバーがまさに今、中国・インド・東南アジア・南アジアで効力を発揮しつつあるか、あるいは今後大きく影響を及ぼすことになるかと考えられている。また、会議の議論の中では、クリーンエネルギーとして導入促進が図られている再生可能エネルギーとの親和性を指摘する声も多く上がった。CO₂ フリーで国産エネルギーであることから、そして近年の急速な発電コストの低下から、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーの導入が急速に進んでいる。同時にこれらエネルギー源の供給間歇性に対応することの重要性が意識されるようになり、柔軟な運転が可能な天然ガス発電が供給変動の調整役として重要な役割を期待されるようになっているのである。

こうして、環境対策とりわけ大気汚染対策がアジアで進行し、かつ低炭素なエネルギーシステムへの移行が予想される中で LNG がアジアではさらに大きな役割を果たすとの議論が展開された。ただ、今回の会議の議論が特にアジアでの LNG の発展・拡大を中心にしたものであったため、環境対策の抜本的な強化、特に「脱炭素化」の持つ影響についてはあまり触れられることは無かった。この点は、筆者がこの LNG 産消会議の直前まで参加していた、オックスフォードエネルギーセミナーでの議論とはある意味で対極をなしていた。同セミナーでは、欧州で政策的に進められようとしている GHG 排出の「ネットゼロ化」に向けたエネルギー転換の下では天然ガスそのものも脱炭素化の対象になり、バイオガス・合成ガス・グリーン/ブルー水素などへの転換が求められることになる。既存の天然ガス・LNG 事業にとっては、まさに大転換となる変革が求められるだけに、環境問題は「ドライバー」であるものの、単純な成長ドライバーということでは無くなる。今回の LNG 産消会議ではこの問題はほとんど触れられることは無かったが、いずれ、後述する理由もあって、将来の LNG 産消会議での議論のトピックになっていくかもしれない。

第3の点として、LNG 市場の発展と構造変化が同時進行する中で、市場の柔軟性と流動性が高まる方向にさらに変化が進んでいくことへの期待が示されたことを挙げたい。エネルギー市場全体を取り巻く環境の不確実性・不透明性が高まる中で、LNG 市場が柔軟性を高めることを期待する声は大きい。柔軟で、石油価格連動方式と全く異なる価格メカニズムを有する米国 LNG の拡大や、仕向地条項撤廃を巡る取組みの深化、スポット LNG 取引の拡大など LNG 市場の柔軟性・流動性は実際に高まりつつある。また、電力・ガス市場の自由化に向けた取組み、アジアでは日本が先頭に立ちつつ、各国個別に進められ市場の変化をもたらしつつある。自由化が先行した欧州では、まさに柔軟で懐の深い天然ガス・LNG 市場が成長しており、それが近年のスポット LNG 価格低下の下で、欧州の LNG 輸入拡大を可能にした一因となっている。世界の LNG 市場が全体として柔軟性・流動性を高めることは、市場機能のさらなる発展を通じて、LNG の供給セキュリティ向上に貢献することも期待されている。今回の議論では、柔軟性・流動性をさらに高めるための課題についても様々な議論があったが、その中で契約条件の **Standardization** の重要性が指摘された。この件では、欧州での天然ガス取引発展における経験も踏まえ、関係する事業者・**Stakeholder** の今後の取組みが注目されることになるかも知れない。様々な課題を克服しつつ、アジアを中心に LNG 市場が一層健全に発展していくことが今後さらに期待されよう。

以上